

# 「再稼働取り消しを」

## 高浜3、4号

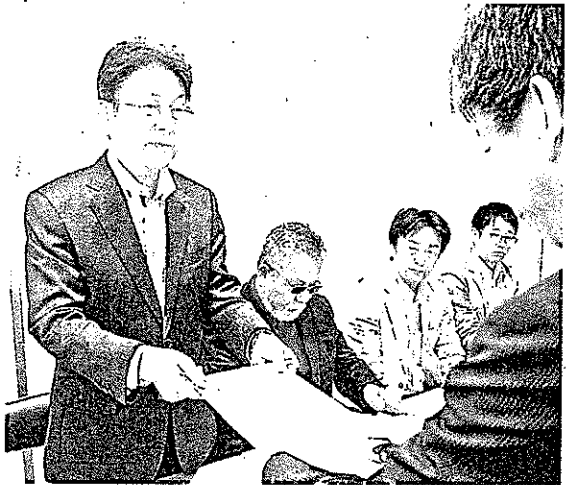
### 地方議員団体 知事に要請

全国28都道府県の地方議会議員2558人でつくる「高浜原発の再稼働に反対する全国自治体議員の会」は11日、関西電力高浜3、4号機の再稼働承認を取り消すよう西川一誠知事宛に要請した。「事故時には広範囲に被害が及ぶが、同意権は福井県にしかない。関係府県の住民の命と暮らしにも責任を持つべきだ」と訴えた。

関電が17日に4号機を運転再開する方針であることを受け、代表の結柴誠一・東京都杉並区議らメンバーら8人が県庁を訪れ、要請書を眞原孝力安全対策課の担当者に手渡した。

要請書では▽高浜原発で事故が起きれば、琵琶湖を汚染し関西一円に被害をもたらす▽関電がクレーン倒壊事故や

高浜原発の再稼働取り消すよう求める書面を（左）渡す結柴代表（左）＝11日、県庁



残業代未払い、社員の過労自殺などを引き起こした▽住民の避難計画が不十分など5点を理由に、再稼働了承の取り消しを求めている。

県の担当者は「県としても職員が重要な局面で現場に向いて確認するなど、安全安心を大前提に慎重に対応していく」と述べた。

同会は2月に結成され、高浜原発30号機圏内にある福井県内外の市町に対しても要望書を提出している。メンバーは

首都圏や関西圏の議員が中心で、県内では渡邊孝高浜町議と能登恵子小浜市議が名を連ねている。  
(坂下亨)